

### 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	761,535	772,473	725,606	667,319	686,808
経常利益	37,596	49,725	43,690	11,786	52,900
基礎利益	24,972	20,714	28,563	26,268	26,956
当期純剰余	33,473	44,002	7,083	12,756	49,859
基金の総額	166,000	166,000	166,000	166,000	166,000
総資産	5,668,122	5,603,605	5,910,042	5,650,594	5,625,987
うち特別勘定資産	30,015	27,071	25,783	27,756	29,822
責任準備金残高	5,149,242	5,111,641	5,115,181	5,081,380	5,002,966
貸付金残高	999,745	897,326	837,529	756,506	715,387
有価証券残高	3,882,504	3,927,013	4,066,633	4,067,945	4,081,932
ソルベンシー・マージン比率	608.0%	602.6% (361.2%)	426.6%	495.8%	569.0%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合	21.3%	—	100.0%	57.2%	20.0%
従業員数	19,524名	18,183名	17,341名	17,018名	16,847名
保有契約高	38,690,983	35,952,585	33,078,861	30,589,140	28,083,211
個人保険	33,864,740	31,059,381	28,456,019	26,000,737	23,656,104
個人年金保険	3,362,424	3,322,449	3,292,908	3,205,640	3,073,890
団体保険	1,463,818	1,570,753	1,329,933	1,382,763	1,353,217
団体年金保険保有契約高	59,954	44,401	28,449	25,590	22,681

- (注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。  
 2. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。(但し、社員配当金を支払う場合のみ表示)  
 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
 5. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成21～22年度、平成23～25年度は、それぞれ異なる基準によって算出されています。  
 なお、平成22年度の( )は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

### 経営環境

平成25年度は、国内においては、政府・日本銀行の政策運営の効果により、個人消費や公共投資等の内需が底堅く推移しました。加えて、企業収益の回復を受け、雇用・所得環境が改善するなど、日本経済は年度を通して緩やかな景気回復基調を辿りました。

一方、海外経済については、米国は緩やかな経済成長を続けたものの、欧州における緊縮財政の影響や新興国経済の成長鈍化等、一部に弱さが見られました。また、足元ではウクライナで地政学的リスクが高まるなど、不透明感が残る状況となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下の通りとなりました。

長期金利は、年度始には日本銀行の大規模金融緩和に伴う流動性の低下等を背景として振れ幅の大きい展開となり、前年度末の0.5%台から5月末には一時0.9%台まで上昇しました。その後は、日本銀行による国債買入れ等を受けて低下基調で推移し、年度末は0.6%台となりました。

ドル円相場は、米国経済の持ち直しや日米の金融政策の方向性の違いによる内外金利差拡大を背景にドル高・円安基調で推移し、前年度末の94円台から年度末は102円台となりました。

国内株式相場は、為替相場の円安進行や堅調な内需を受けた企業収益の回復に伴い、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は前年度末の12,397円から年度末は14,827円となりました。

生命保険業界においては、チャネルの多様化等の保険募集を巡る環境変化に対応するため、金融審議会において、お客様の意向把握義務<sup>(注1)</sup>の導入、保険募集時における情報提供義務<sup>(注2)</sup>の法定化、募集文書の簡素化等を内容とした報告書が公表されました。こうしたなか、生命保険協会は生命保険各社に、簡素でわかりやすい募集文書の実現に向けた取組みを求めました。

(注1) これまでの契約締結前の意向確認に加え、個別プランを作成・提示するまでの段階であらかじめお客様の意向を把握し、プランと意向がどのように対応しているか説明のうえ、相違していないことを確認する義務

(注2) お客様が保険加入の判断を行う際に参考となるべき商品情報やその他の情報提供を義務づけること

## 事業の経過

このような経営環境のなか、当社では、中期経営計画「Action ～突破！次なるステージへ～」(平成24～26年度)で掲げる経営ビジョン「お客様一人ひとりの『生きる』を支える」の実現に向けて取り組みました。

### 経営ビジョンの実現に向けた取り組み

#### ■「女性・シニアを中心とした『第三分野マーケット』に強い会社」の実現に向けて

お客様のライフスタイルや少子・高齢化等の人口構造の変化により多様化・個別化するお客様ニーズにお応えするため、第三分野マーケットにおいて特徴的な商品・サービスを提供しました。

具体的には、病気やケガで働けなくなったときの収入減をカバーすることにより、単身者の保障ニーズにもお応えできる「所得保障保険」を10月に発売しました。

また、「朝日生命介護あんしんサポート」サービス<sup>(注3)</sup>の一環として、営業職員が当社のお客様に、提携警備保障会社の「緊急通報サービス」をご案内する活動を10月から開始しました。

さらに、介護保険「あんしん介護」が、生命保険商品として初めて、「2013年度 グッドデザイン賞<sup>(注4)</sup>」を10月に受賞しました。これは、高齢化社会の進展により、多くの方が介護に対する不安を感じている状況において、支払要件が公的介護保険制度に完全連動するなどのシンプルでわかりやすい商品コンセプトが高く評価されたものです。

加えて、生活習慣病に対する予防対策への社会的関心の高まり等を踏まえ、平成26年4月から初期の生活習慣病での入院をサポートする「初期生活習慣病入院一時金特約」を発売するなど、生活習慣病保険のバージョンアップを図ることとしました。

今後もこうした新商品の開発や様々なサービスの提供等を通じ、お客様が安心して暮らせる社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

(注3)各種企業・団体と連携し、介護予防期・介護認定時・要介護期という介護に関する各時期に応じた適切なサービス・取組みを総合的に提供するもの

(注4)公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度

#### ■「お客様の多様なニーズに『最適なチャンネル』でお応えする会社」の実現に向けて

営業職員チャンネルにおいては、営業職員がご契約者を訪問し、ご契約内容等の確認をいただく「安心お届けサービス」を継続して実施しました。具体的には、個人のお客様にお届けしている「保険王レポート」等に加え、「事業保険レポート」を新たに作成し、法人のお客様に対する情報提供の充実を図りました。また、災害時にご家族を通じてお客様の安否を確認するため、緊急時の連絡先等を登録いただく活動を引き続き行いました。

代理店チャンネルにおいては、テレマーケティング事業<sup>(注5)</sup>・銀行窓販・保険ショップ販売を展開しております。テレマーケティング事業・保険ショップ販売については、伊藤忠商事株式会社と共同で「A & I インシュアランス・ネクスト株式会社」を4月に設立し、保険募集代理店の委託および販売推進を図りました。

また、商品面では、シンプルでわかりやすさをコンセプトとした新保険商品ブランド「スマイルシリーズ」を立ち上げるとともに、代理店チャンネル専用の商品開発体制を新たに構築しました。同ブランドの第1弾商品として、医療保険「スマイルメディカル」と引受基準緩和型医療保険「スマイルメディカル ワイド」を7月に発売しました。

さらに、銀行窓販においては、株式会社みずほ銀行と共同で、同行の普通預金口座をお持ちのお客様を対象に、お手頃な保険料で医療保障を準備いただける医療保険「みんなのかたん医療保険」を開発し、平成26年1月から発売しました。

(注5)電話により加入手続きを原則完結することのできる保険販売事業

## ■「既成概念を突破する活力に溢れた『現場力』の強い会社」の実現に向けて

平成25年度においては、引き続き「お客様満足・現場力向上委員会」を中心に「お客様の声」と「お客様とじかに接する現場の声」の集約を行い、現場力の強化を通じたお客様満足の向上に取り組みました。

具体的には、「Smart up !」プロジェクト<sup>(注6)</sup>の取組みの一環として、お客様の利便性と事務効率の向上を図るため、「初回保険料口座振替制度」「ペイジー・コンビニ収納制度」<sup>(注7)</sup>を4月から導入し、生命保険料収納時のキャッシュレス化を実現しました。また、当社のホームページ上で契約内容の確認や各種手続きを行うことのできるサービス「あさひマイページ」を開設し、ダイレクト手続きを拡充しました。

また、6月に実施したお客様満足度調査においては、過去最高となる70.3%のお客様から満足との評価をいただきました。これまでの取組みにより、お客様満足度は前中期経営計画「Change」がスタートした平成21年以降の5年間で4.7%向上しました。

なお、平成26年4月からは申込書や請求書への押印を不要にするなど、事務手続きの簡略化によるお客様の利便性向上を図ることとしました。

女性の能力発揮とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、「朝日生命ポジティブ・アクション」に基づき、職場環境の整備に引き続き取り組みました。

(注6) 保険料収納時等のキャッシュレス化や各種手続におけるペーパーレス化・セルフ化の推進により、お客様の利便性と事務効率の向上を図るとともに、営業・事務という垣根を超えたお客様志向の組織づくりにより生産性の向上を図る取組み

(注7) 金融機関窓口以外でも、ATM、インターネット(モバイル)バンキング、コンビニエンスストア店頭において、いつでも保険料等の払い込みができる制度

## その他の主な取組み

### ■資産運用面

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心のポートフォリオによる安定的な収益確保を基本としております。また、相場動向に応じて、円金利資産以外の資産への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

平成25年度は、国内公社債中心のポートフォリオを維持したうえで、外国債券等への投資を機動的に行うことにより、収益の向上に努めてまいりました。

各資産の運用状況は、国内公社債については、低金利下での買入れには慎重なスタンスで臨みましたが、買入額が売却額を上回り、残高は増加しました。貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。国内株式については、売却等により残高は減少しました。外国債券については、買入額が売却額を上回り、残高は増加しました。不動産については、残高は微減となりました。

### ■内部統制に関する取組み

当社では、「内部統制システムの基本方針」を定め、法令遵守等の各体制の継続的な改善・向上に取り組んでおります。

また、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢については、社内会議・研修等を通じた反社会的勢力への対応ルールのさらなる徹底、スクリーニングの充実、警察等の外部専門機関との緊密な連携等により、一層の強化を図っております。

さらに、当社では、生命保険事業の持つ社会性・公共性の観点から、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を自主的に作成し、監査法人による監査を受けるとともに、その内容を公表しております。

上記の取組みにより、当社の内部統制システムは有効に機能し、業務の適正性を確保しております。

### ■リスク管理面

「年度リスク管理方針」に則り、会社全体のリスクを統合的に管理し、的確に評価できるよう、各リスクの横断的な管理に努めるとともに、リスクカテゴリーごとの管理・モニタリングを引き続き実施しました。加えて、様々なストレステストを実施するなど、統合的リスク管理の高度化に取り組みました。

特に、資産運用リスク管理については、有価証券等のリスク量の定量的な管理を行うとともに、株価下落、金利上昇等が当社の経営指標へ及ぼす影響を把握・分析するストレステストを継続して実施しました。また、金融経済環境が急激に悪化した場合の影響を軽減するため、株式の残高削減や為替等のヘッジを行いました。

## CSRの推進に向けた取組み

当社では、「創業125周年・生きるを支えるプロジェクト」の一環として、全国の介護関連施設に車いす600台と介護グッズ600セットを寄贈しました。

また、「朝日生命エコプロジェクト」に基づき、電力・水道・ガソリンの使用量の削減やペーパーレス化等に引き続き取り組んだ結果、「環境数値目標」<sup>(注8)</sup>の最終年にあたる平成25年度のエネルギー使用量は目標である15%を超え、約20%の削減を達成しました。

さらに、平成21年度より全社で推進をしているピンクリボン運動については、10月に全国の支社の街頭等において、乳がん検査の受診を呼びかける「ピンクリボン街頭キャンペーン」を実施するなどの活動を行いました。

加えて、東日本大震災からの復興と発展を支援するため、被災地の特産物を販売する物産展の開催や被災地でのボランティア活動に継続して取り組みました。

(注8)平成21年度に比べて、平成25年度のエネルギー使用量を削減する数値目標

## 事業の成果

平成25年度の事業の成果は以下のとおりとなりました。

### 契約概況

個人保険・個人年金保険について、年換算保険料の合計では、新契約高(転換純増含む)が235億円(対前年度比74.7%)となり、解約・失効高が212億円(同92.9%)となったこと等から、年度末保有契約高は5,524億円(同97.8%)となりました。また、個人保険・個人年金保険のうち、第三分野においては、新契約高(転換純増含む)が154億円(同97.4%)となり、解約・失効高が90億円(同98.3%)となったこと等から、年度末保有契約高は1,702億円(同101.7%)となりました。

一方、個人保険・個人年金保険の保険金額の合計では、新契約高(転換純増含む)が4,605億円(対前年度比66.1%)となり、解約・失効高が1兆5,767億円(同86.4%)となったこと等から、年度末保有契約高は26兆7,299億円(同91.5%)となりました。

団体保険は、年度末保有契約高が1兆3,532億円(同97.9%)となりました。

団体年金保険は、前年度に引き続き事業の撤退を進め、年度末保有契約高が226億円(同88.6%)となりました。

### 年換算保険料ベースの業績

		平成24年度	平成25年度	前年度比
個人保険・個人年金保険	新 契 約 高	315億円	235億円	74.7%
	減 少 契 約 高	389億円	362億円	93.0%
	うち解約・失効高	228億円	212億円	92.9%
	年 度 末 保 有 契 約 高	5,651億円	5,524億円	97.8%
うち第三分野	新 契 約 高	158億円	154億円	97.4%
	減 少 契 約 高	123億円	126億円	102.5%
	うち解約・失効高	92億円	90億円	98.3%
	年 度 末 保 有 契 約 高	1,673億円	1,702億円	101.7%

※1. 年換算保険料とは、保険料の支払方法に応じ、年払は1倍、半年払は2倍、月払は12倍、一時払は保険期間で除すなどにより、1年あたりの保険料に換算した金額です。

※2. 第三分野では、医療・介護等を保障する主契約および特約を計上しています。

■収支概況

経常収益は、6,868億円(対前年度比102.9%)となりました。このうち、保険料等収入は、4,114億円(同89.4%)となりました。また、資産運用収益は、有価証券売却益が増加したこと等から、1,748億円(同114.3%)となりました。その他経常収益は、責任準備金戻入額が784億円となったこと等から、1,005億円(同186.0%)となりました。

経常費用は、6,339億円(同96.7%)となりました。このうち、保険金等支払金は、4,645億円(同100.7%)となりました。資産運用費用は、有価証券売却損が減少したこと等から、371億円(同61.3%)となりました。事業費は、8億円減少して956億円(同99.1%)となりました。

この結果、経常利益は、529億円(同448.8%)となりました。

特別利益は、9億円(同9.9%)となり、特別損失は、39億円(同71.6%)となりました。

以上の結果、当期純剰余は、498億円(同390.9%)となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、269億円(同102.6%)となりました。

■資産および負債・純資産の概況

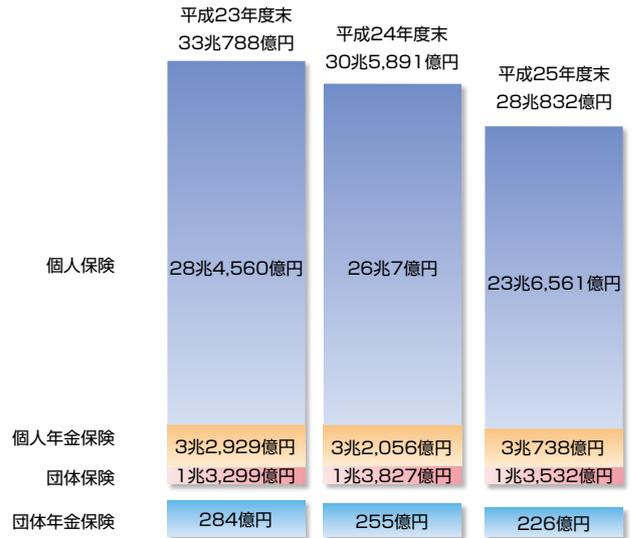
年度末総資産は、5兆6,259億円(対前年度比99.6%)となり、このうち有価証券は4兆819億円(総資産に占める割合72.6%)、貸付金は7,153億円(同12.7%)、有形固定資産は4,283億円(同7.6%)となりました。

負債の合計は、5兆3,148億円(対前年度比98.4%)となり、このうち責任準備金は5兆29億円(同98.5%)となりました。

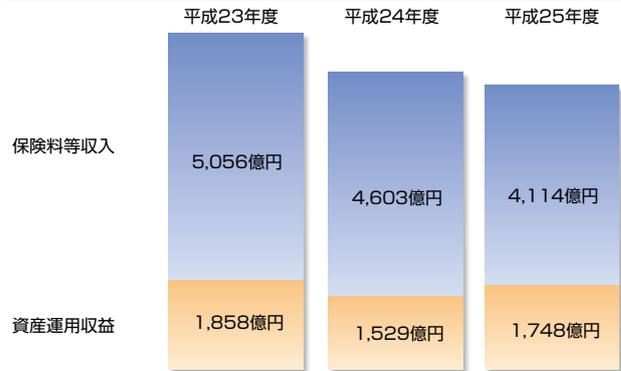
純資産の合計は、3,111億円(同124.3%)となり、このうち基金等合計は3,139億円、評価・換算差額等合計は△28億円となりました。

なお、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標であるソルベンシー・マージン比率は、569.0%(対前年度差+73.2ポイント)、実質純資産額は6,143億円(同+445億円)となりました。

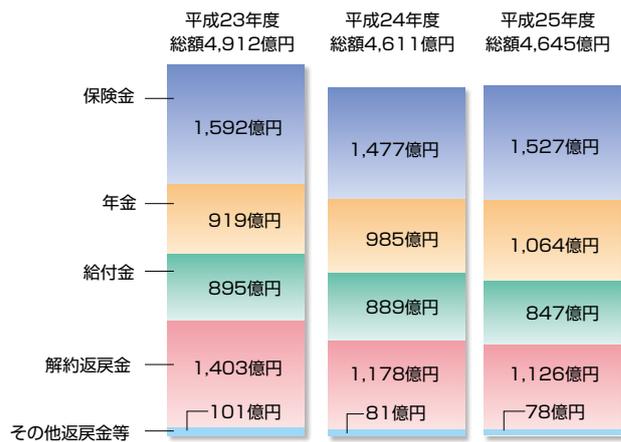
保有契約高の推移 (個人保険・個人年金保険・団体保険の合計、団体年金保険)



保険料等収入、資産運用収益の推移



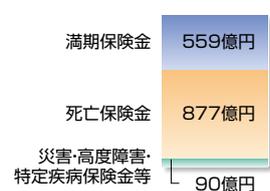
保険金等支払金の内訳



平成25年度 給付金の内訳



平成25年度 保険金の内訳



## 会社が対処すべき課題

中期経営計画「Action ～突破！次なるステージへ～」は、経営目標の達成に向けて、概ね順調に進捗しております。

当社は、経営ビジョン「お客様一人ひとりの『生きる』を支える」の実現に向けて、引き続き、以下の3つのテーマに取り組み、平成26年度末までに「保障性商品<sup>(注9)</sup>の保有契約(年換算保険料)反転」を通じた安定したフロー収益の確保と、これによる自己資本の拡充を目指してまいります。

(注9)死亡保障と医療保障・介護保障等の第三分野の合計

### 経営ビジョン実現に向けた3つのテーマの取組み

#### ■「女性・シニアを中心とした『第三分野マーケット』に強い会社」の実現に向けて

ニーズの拡大が見込まれる「介護」「医療」「所得保障」等の「第三分野マーケット」において、働く女性やシニア等、多様化するお客様のライフスタイルにお応えする特徴的な商品・サービスを引き続き提供してまいります。

とりわけ、お客様のニーズが高まっている「介護保障分野」については、好評を博している「あんしん介護」のさらなる販売拡大や商品内容の充実に取り組みるとともに、「朝日生命介護あんしんサポート」のサービス等の拡充に努めてまいります。

また、健康に不安のあるお客様でも保障を準備いただける引受基準緩和型のマーケット開拓の推進に向けた商品展開を進めるなど、幅広いお客様ニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。

#### ■「お客様の多様なニーズに『最適なチャネル』でお応えする会社」の実現に向けて

営業職員チャネルについては、きめ細かい訪問サービスと質の高いコンサルティングを通じて高付加価値な商品・サービスをお届けするために、その充実に努めてまいります。

また、引き続き、「安心お届けサービス」を通じたお客様へのアクセス強化に取り組むことにより、訪問活動の質の向上を図ってまいります。

一方、代理店チャネルについては、営業職員チャネルではアクセスしづらいお客様に、シンプルで訴求力のある商品を提供し、新たなお客様を開拓することにより、営業職員チャネルに次ぐ第二の柱へと成長を図ってまいります。具体的には、「A & I インシュアランス・ネクスト株式会社」を通じた新規マーケット開拓活動を推進するとともに、代理店専用商品「スマイルシリーズ」の新商品をタイムリーに投入してまいります。

また、株式会社みずほ銀行と共同開発した「みんなのかんたん医療保険」の販売に努めてまいります。

#### ■「既成概念を突破する活力に溢れた『現場力』の強い会社」の実現に向けて

お客様とじかに接する現場を起点として、「主体的に成果を実現していく突破力のある人材とスリムでスピード感ある生産性の高い組織づくり」を進めてまいります。

具体的には、「Smart up !」プロジェクトの一環として、キャッシュレス化、ペーパーレス化・セルフ化の実行、およびお客様サービスセンターの機能強化等を図るとともに、営業サポート体制を強化し、営業所・支社の生産性向上を図ってまいります。

また、今後の事務戦略において、お客様の利便性と事務効率の向上に向けた事務体制の構築を検討してまいります。

さらに、「朝日生命ポジティブ・アクション」を引き続き推進し、組織の活性化や生産性向上に取り組んでまいります。

### その他の主な取組み

#### ■資産運用面

生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心の安定的なポートフォリオを維持した上で、リスク許容度の範囲内で外国債券等の円金利資産以外の資産への投資を行い、収益の向上に努めてまいります。

また、将来的な負債の経済価値評価の導入に向けて、負債対応型ポートフォリオへの段階的な移行を目指してまいります。

## ■内部統制・リスク管理面

内部統制システムの整備に引き続き取り組んでまいります。

統合的リスク管理の高度化に向けた中期的な取組みとして、当社における様々なリスクを包括的に評価し、リスクの特性に応じた計量化を進めるとともに、経済価値ベース<sup>(注10)</sup>のリスク管理への段階的な移行に向けた検討を行うなど、リスクを適切に管理する態勢の整備に努めてまいります。

特に、資産運用リスク管理については、リスク量計測の精緻化を進めるとともに、金融経済環境の変化により想定されるリスクとその影響を洗い出し、対応策を実施してまいります。また、リスク顕在化時においては、より迅速な対応のできる態勢へ移行する方針です。

## ■資本面

資本の状況は、フロー収益の蓄積と市場環境の回復により改善が進んでおり、中期経営計画「Action～突破！次なるステージへ～」での取組みを通じて、さらなるフロー収益の積み上げにより自己資本の拡充を図ってまいります。

また、今後の経済価値ベース<sup>(注10)</sup>のソルベンシー規制の導入や国際会計基準への対応等の観点も踏まえ、基金償却や資本の再構築を含めた今後の資本政策について検討してまいります。

当社は、これからもお客様第一の生命保険会社として社会の負託に応えるべく、中期経営計画「Action～突破！次なるステージへ～」を着実に実行してまいります。

(注10)資産の時価評価に加え、負債についても時価評価するもの

## 国際業務活動

国際保険分野においては、世界最大手の国際団体保険ネットワークのひとつである「インシュロープ」に加盟し、国内外の多国籍企業のお客様向けに国際団体再保険制度を提供しています。

資産運用業務においては、子会社の朝日ライフアセットマネジメント株式会社(ALAMCO)が米国のアセット・マネジメント会社であるナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント社と業務提携を行い、日本の企業年金や投資信託などのお客様向けに、世界の株式・債券を投資対象とする個性豊かな運用商品を提供しており、運用評価機関からも高い評価を頂戴しています。

## 基金の状況

当社は、財産的基礎の充実を目的に、平成14年3月、同年8月、平成20年12月に基金を募集し、平成26年3月末現在で基金は1,660億円となっています。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額(百万円)	基金拠出割合(%)
株式会社みずほ銀行	104,000	62.7
株式会社あおぞら銀行	20,000	12.0
株式会社新生銀行	20,000	12.0
伊藤忠商事株式会社	4,000	2.4
日本通運株式会社	4,000	2.4
富士通株式会社	4,000	2.4
古河電気工業株式会社	4,000	2.4
株式会社ADEKA	1,000	0.6
日本軽金属株式会社	1,000	0.6
日本ゼオン株式会社	1,000	0.6
富士電機株式会社	1,000	0.6
古河機械金属株式会社	1,000	0.6
横浜ゴム株式会社	1,000	0.6

# 資産運用

## 運用環境

平成25年度は、国内においては、政府・日本銀行の政策運営の効果により、個人消費や公共投資等の内需が底堅く推移しました。加えて、企業収益の回復を受け、雇用・所得環境が改善するなど、日本経済は年度を通して緩やかな景気回復基調を辿りました。

一方、海外経済については、米国は緩やかな経済成長を続けたものの、欧州における緊縮財政の影響や新興国経済の成長鈍化等、一部に弱さが見られました。また、足元ではウクライナで地政学的リスクが高まるなど、不透明感が残る状況となりました。

## 国内金利

【10年国債利回り：平成24年度末0.560%→平成25年度末0.640%】

長期金利は、年度始には日本銀行の大規模金融緩和に伴う流動性の低下等を背景として振れ幅の大きい展開となり、前年度末の0.5%台から5月末には一時0.9%台まで上昇しました。その後は、日本銀行による国債買入れ等を受けて低下基調で推移し、年度末は0.6%台となりました。



## 国内株式

【日経平均株価：平成24年度末12,397円 → 平成25年度末14,827円】

国内株式相場は、為替相場の円安進行や堅調な内需を受けた企業収益の回復に伴い、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は前年度末の12,397円から年度末は14,827円となりました。



## 為替

【ドル/円：平成24年度末94.05円 → 平成25年度末102.92円】

ドル円相場は、米国経済の持ち直しや日米の金融政策の方向性の違いによる内外金利差拡大を背景にドル高・円安基調で推移し、前年度末の94円台から年度末は102円台となりました。



## 運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心のポートフォリオによる安定的な収益確保を基本としております。加えて、相場動向に応じて、円金利資産以外の資産への投資を行うことで、収益の向上に努めております。

## 運用実績の概況(一般勘定)

### 一般勘定資産残高

- 平成25年度末の一般勘定資産残高は5兆5,965億円となり、平成24年度末に比べ267億円の減少となりました。

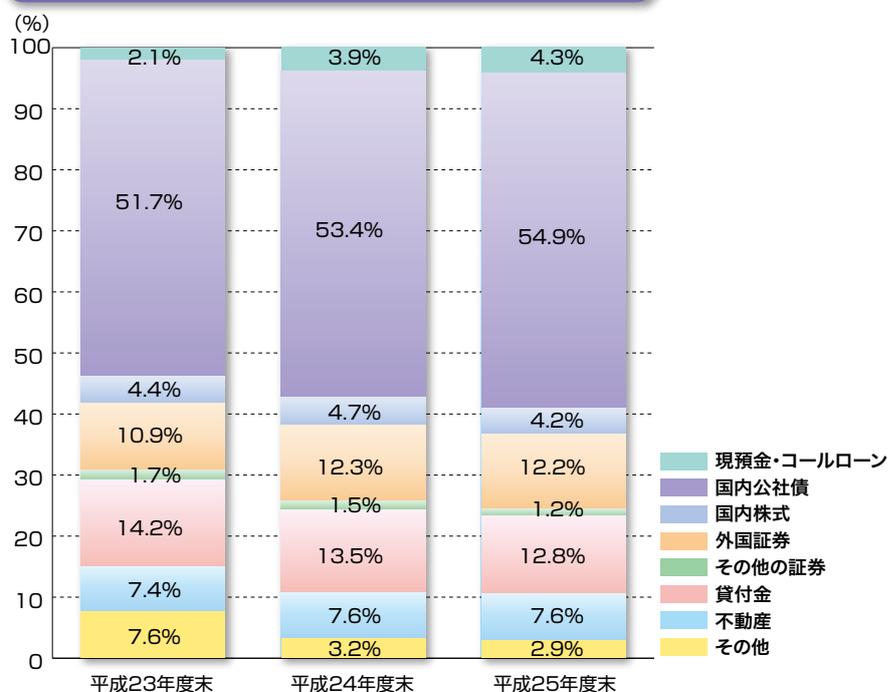
### 資産配分

- 平成25年度については、国内公社債中心のポートフォリオを維持したうえで、外国債券等への投資を機動的に行いました。

### 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、低金利下での買入れには慎重なスタンスで臨みましたが、買入額が売却額を上回り、残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、売却等により残高は減少しました。
- 外国証券については、外国債券の積み増しを行う一方、外国株式等が償還等により減少し、残高は減少しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

### 一般勘定ポートフォリオ(資産占率)の推移



## 資産運用に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスクを市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク等のリスクカテゴリー別に分類(各リスクの詳細は26ページをご参照下さい。)するとともに、個別資産毎に諸規程等を定めた上で、ポジション・損益・リスク量等を定期的にモニタリングする管理体制を整備しています。市場関連リスクの管理に当っては、VaR法による管理に加え、外部環境の大幅な変化等により当社の資産運用ポートフォリオにとって不利益が生じる場合を想定したストレステストを併用し、株式オプションや為替予約を活用したヘッジポジションを構築することで、ダウンサイドリスクへの対応を図りました。

今後も、ストレステストのさらなる充実、リスクモニタリング体制の一層の強化を図り、環境変化に的確に対応できるリスク管理体制の構築に努めていきます。

# 社員配当金

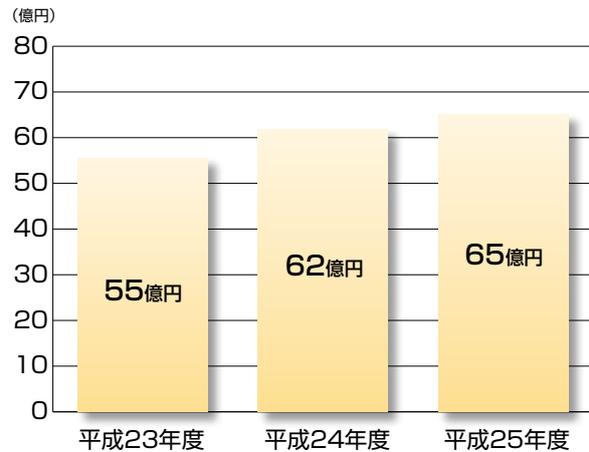
## 平成25年度の社員配当金のお支払い額について

平成25年度の社員配当金のお支払い額は、積立配当金からのお支払いも含め、65億円となりました。

なお、平成24年度決算におきましては、基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましても、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

### 社員配当金お支払い額の推移



## 平成25年度決算にもとづく平成26年度支払社員配当金について

平成25年度決算にもとづき13億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。

平成26年度にお支払いする社員配当金につきましては、平成25年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、平成25年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

## 支払社員配当金例

### 平成26年度支払社員配当金例

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型(25倍型)  
 ○死亡保険金：保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 ○特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(15年)	301,140円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(15年)	186,840円	0円	30,000,000円
平成10年度(16年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成9年度(17年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成8年度(18年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成7年度(19年)	214,560円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例3】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(15年)	30,924円	0円	<sup>(死亡)</sup> 1,000,000円
平成6年度(20年)	25,272円	0円	<sup>(死亡)</sup> 1,000,000円
平成元年度(25年)	21,240円	0円	<sup>(死亡)</sup> 1,000,000円
昭和59年度(30年)	23,280円	0円	<sup>(満期)</sup> 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### II. 5年ごと利差配当タイプ

##### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度(5年)	167,040円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性  
 ○死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度(5年)	2,472,240円	9,919円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### III. 保険王

##### 【例1】利率変動積立型終身保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1)○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○利率変動積立型終身保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付新医療保険  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度(5年)	319,080円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2)○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○利率変動積立型終身保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付新医療保険  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度(5年)	212,280円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

##### [説明]

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

##### ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)

次のa、b、c、dの合計額です。

- 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	
昭和60年4月1日以前の契約	△3.75%
昭和60年4月2日以後	
平成5年4月1日以前の契約	△4.25%
平成5年4月2日以後	
平成6年4月1日以前の契約	△3.50%
平成6年4月2日以後	
平成8年4月1日以前の契約	△2.30%
平成8年4月2日以後	
平成11年4月1日以前の契約	△1.10%
平成11年4月2日以後	
平成13年4月1日以前の契約	△0.35%
平成13年4月2日以後	
平成25年4月1日以前の契約	0.00%
平成25年4月2日以後の契約	0.50%

上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II-例1およびIIIについては、平成21～25年度決算：0%、II-例2については、平成21年度決算：0.10%、平成22年度決算：0%、平成23～25年度決算：0.10%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
 平成26年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

## 支払社員配当金例

### 平成25年度支払社員配当金例

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型(25倍型)  
 ○死亡保険金：保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 ○特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(14年)	301,140円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度(14年)	186,840円	0円	30,000,000円
平成10年度(15年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成9年度(16年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成8年度(17年)	204,120円	0円	30,000,000円
平成7年度(18年)	214,560円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例3】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成10年度(15年)	28,584円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成5年度(20年)	22,344円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和63年度(25年)	21,240円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和58年度(30年)	23,280円	0円	(満期) 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### II. 5年ごと利差配当タイプ

##### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度(5年)	167,040円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性  
 ○死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度(5年)	2,472,240円	7,481円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### III. 保険王

##### 【例1】利率変動積立型終身保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1)○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○利率変動積立型終身保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付新医療保険  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度(5年)	319,080円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2)○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払  
 ○利率変動積立型終身保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付新医療保険  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成20年度(5年)	212,280円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

##### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

##### ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)

次のa、b、c、dの合計額です。

- 危険保険金に死差配当率を乗じた金額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- 保険金に費差配当率を乗じた金額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた金額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた金額。  
昭和51年3月2日以後  
昭和60年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 3.75\%$   
昭和60年4月2日以後  
平成5年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 4.25\%$   
平成5年4月2日以後  
平成6年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 3.50\%$   
平成6年4月2日以後  
平成8年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 2.30\%$   
平成8年4月2日以後  
平成11年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 1.10\%$   
平成11年4月2日以後  
平成13年4月1日以前の契約 .....  $\triangle 0.35\%$   
平成13年4月2日以後の契約 .....  $0.00\%$   
上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II-例1およびIIIについては、平成20～24年度決算：0%、II-例2については、平成20年度決算：0%、平成21年度決算：0.10%、平成22年度決算：0%、平成23・24年度決算：0.10%)を乗じた金額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた金額となります。  
 平成25年度配当においては、社員配当金額は0円となります。